

英語なき国際化

—三重県某市の公立中学校における調査—

Non-English Internationalization in Japan: A Study in Public Junior High Schools in one City in Mie

梅田 肇*

Hajime UMEDA

Abstract

This paper studies issues facing foreign students in public junior high schools in Mie Prefecture, Japan. A questionnaire was given to these students to find out what issues/problems they face. The results have led the author to introduce some measures to help these students accommodate different educational environments. Moreover, the author states his suggestions for making better “international classroom” atmosphere for both foreign students and their Japanese counterparts.

The questionnaire, given to and answered by the students between May and July 2009, includes seven questions. The students were asked: (1) what language(s) they use to talk with their parents/families at home, (2) how much they use Japanese in their daily lives, (3) if they are interested in studying Japanese, (4) if they are interested in studying English, (5) if they are currently studying Japanese in supplementary classes, (6) if they are studying the languages of their own countries, and (7) in what countries/areas they would like to live in the future.

The results show multi-nationalization and multi-lingualism without English. They also can give Japanese students good opportunities to recognize how important it is to be familiar with the feelings of their minority classmates in order to create a better international environment for mutual understanding in schools.

キーワード：英語なき国際化・ニューカマー・言語習得／学習・異文化理解・共生

1. はじめに

筆者は、2007年春に三重県内の某公立中学校（1校）に在籍するニューカマー¹⁾外国籍生徒を対象として、学習意識と言語に関するアンケート調査を実施し、当該生徒15名中

*本学教授。英語教育(TEFL=Teaching English as a Foreign Language)

11名から回答を得た。その結果を分析してパイロット研究としてまとめ、多国籍化・多言語化する外国籍生徒に対する学習支援を、学校においてのみではなく、地域社会の扶助や国レベルの教育政策を通して多面的に推進する必要があることを訴えた。

2009年末現在、三重県に居住する外国籍者数は49,076名で、全県人口の2.58パーセントを占めており、国際化が進んでいることがわかる²⁾。これらの人々の多くは非英語圏の国々の出身者であり、職場を求めて製造業が盛んな地域に集住する傾向が強い。前述のパイロット研究のためのアンケート調査を実施した中学校が存立する自治体では、外国籍の人々の全人口に占める割合が約5パーセントとなっており、県内の自治体の中でも国際化が著しい。

このような背景を踏まえ、筆者は研究対象を県内某市の全公立中学校に広げ、在籍するニューカマー外国籍生徒を対象に、学習意識と言語についてのアンケート調査を実施した。本調査を通して、主に就労目的の両親や親族と共に来日した当該生徒が、どのような意識で日本の中学校で学び、どのような問題に直面しているのかを検証する。その上で、彼らを受け入れる立場である教育関係者、さらには日本の社会全体がどのような姿勢で彼らと向き合い、マイノリティーとしての彼らの立場を尊重しながら如何に共生していくべきであるかを考察する。

2. 先行研究

太田(2000)は、東海地方 T 市におけるニューカマー児童および生徒を対象として、彼らの直面する問題と、その解決策を学校教育の見地から提案している。また、個別事例を挙げて、国際化する日本の教育現場のあるべき姿を提案している。

小内(2003)は、群馬県大田・大泉地区在住のブラジル人児童・生徒、さらにはその保護者や学校関係者への大規模なアンケート調査を行ない、一部の調査対象者への聞き取り調査も含めたデータを基にして現状を分析している。その上で問題点を浮き彫りにして、それに対する改善策を提示している。さらに、日本で働いて一定の資金を稼いだ後は母国に帰って落ち着きたいと願うが故に、子弟をブラジル人学校に通わせているものの、なかなかそれが実現できずに日本で住み続けることを余儀なくされる親のジレンマについても報告している。

志水と清水(2001)は、ブラジル人生徒が日本の中学校において、どのように適応しているのか、複数の生徒に密着して検証を行なっている。文化や慣習、それに言語の違いから、担任教員のアドバイスに時に反発する事例も紹介されており、当該生徒だけでなく、彼らと教室で向き合う教員の苦勞もうかがい知ることができる内容となっていて興味深い。

3. アンケート調査

主な質問は、(1)家族と話す際の使用言語、(2)日常生活における日本語使用の割合、(3)日本語学習に対する関心の有無、(4)英語学習に対する関心の有無、(5)取り出しクラス（日本語の補習クラス）受講の有無、(6)自国言語の学習の有無、(7)将来、居住を希望する国または地域、である。これらの質問に対する回答を分析し、外国籍生徒の学習意識と直面する問題点を提起する。その上で、教育関係者、ひいては日本の社会全体が彼らと向き合っていくべき方向性を探る（アンケートの質問は付録を参照）。

4. 被験者

本アンケート調査は、三重県某市に存立する公立中学校（全10校）に在籍するニューカマー外国籍生徒を対象とした。当該生徒が在籍するのは10校中6校であった。実施期間は2009年5月から7月にかけてである。該当する6校に対して、書面、または電話でアンケート調査の目的を事前に説明し、実施の許可を得た上でアンケート用紙（日本語、ポルトガル語、スペイン語、英語の4カ国語で作成）を郵送し、各校の担任教員や、国際教室担当教員を通じて当該生徒に配布してもらった。後日、各校で記入済みのアンケート用紙を回収してもらい、筆者宛に返信用封筒を用いて郵送してもらった。回収数（回答者数）は105、回収率は76.6パーセントであった³⁾。

被験者の詳細は以下の通りである⁴⁾。

1 性別：男性51名、女性46名

2 学年：1年生=47名、2年生=29名、3年生=27名

3 国籍：ブラジル=52名、ペルー=29名、ボリビア=2名、日本=7名、中国=3名、フィリピン=2名、タイ=1名

4 出生地：日本国内=41名、日本国外=62名

5. 結果

(1) 質問1：家族と話す際の使用言語

「ポルトガル語を使う」と回答した者が48名(45.7%)で最も多い。全被験者中、ブラジル国籍の者が最も多く、52名に上ることを考慮すると、この数字は当然と言えるであろう。次いでスペイン語使用者が33名(31.4%)、日本語使用者が19名(18.1%)と続く。また、この質問に対して複数の回答を選択した者が25名に上る。その内17名は自分の国の言語と日本語を選んでおり、家庭内では話し相手や話題に応じて、複数の言語を使い分けていることが推察される。即ち、両親とは自国の言語で、兄弟姉妹など、自身と比較的年齢の近い者との会話は日本語も使用していると思われる。

(2) 質問 2 : 日常生活で使用する日本語の割合

全被験者の平均は約 58 パーセントとなった。自然の成り行きとして、滞日年数が長くなるほど日本語使用の割合も高くなる傾向にある。この質問に回答した 104 名中、73 名 (70.2%) が、50 パーセントもしくはそれ以上の数値を選択していることから、これら被験者の間では、日本語使用が日々の生活の中で相当の比重を占めていると言うことができよう。なお「100 パーセント日本語を使う」と回答した者が 8 名 (7.7%) いる一方で、「10 パーセント以下」と答えた者も 22 名 (21.2%) 存在する。

(3) 質問 3 および質問 4 : 日本語および英語学習に対する関心

日本語学習については 99 名 (94.3%) が、また、英語学習については 88 名 (83.8%) が「おもしろい」と回答しており、両言語の学習については被験者の多くが高い関心を持っていることがわかる。

日本語は生活していく上で身につける必要があり、英語は大半の被験者にとって、文字 (アルファベット) が共通であるため、日本人生徒よりも学習が平易であることがこの数値につながっているのかもしれない。

しかしながら、中国のように漢字圏出身者を除くと日本語で使用する漢字の習得には困難を感じている者も少なくないであろうし、英語の授業においても訳読や文法などは、担当教員が原則として日本語で説明を行なうため、とまどう生徒も存在するであろう。

(4) 質問 5 : 取り出しクラス (外国籍生徒のための日本語補習クラス) 受講の有無

過半数 (53 名 = 50.5%) の生徒が「受講している」と回答した。概ね、滞日年数が少ないほど受講する傾向が高くなる。なお、当該質問は「現在受講しているか」となっているため、過去に受講の経験があっても「(今は) 受講していない」と解釈した生徒もいると思われる。その意味で、取り出しクラスの受講が外国籍生徒の間で定着しつつあることが推察される。フォスター=コーエン(2001)のように、第 2 言語の獲得については、教室での成果は大人よりも子供の方が劣ることが多い、と主張する研究者もいる。しかしながら、当該の外国籍生徒にとって、正規の授業内容を理解するためには、日本語の早期習得が理想であることは言うまでもない。したがって取り出しクラスは彼らの学校生活をサポートするための不可欠な教育システムと位置づけることができよう。

(5) 質問 6 : 自国言語の学習の有無

70 名 (66.7%) が、自国の言語を「学習していない」と回答した。これに対して「学習している」と答えた者は 34 名 (32.4%) にとどまった。これは大きな懸念材料となる可能性がある。西原(2000)は、生徒が自国言語を喪失することで両親とのコミュニケーションが成

り立たなくなる可能性を指摘している。即ち、日本語を解さない両親が、自国言語でその子供と会話しようとしても、子供の日常生活で使用する言語は日本語にシフトしており、親子の間で共通言語を持たない事例が危惧されるということである。子供が自国の言語を意識的に学習していないとしても、家庭内で両親と過ごす時間を持つことが出来ればこのケースは回避できるであろうが、両親が夜遅くまで働くなどして、帰宅する時刻には子供が就寝していて、子供が登校する早朝に両親がまだ寝ているという生活パターンの場合には懸念されるところが大きい。

(6) 質問 7：将来、居住を希望する国・地域

将来、日本に住みたいと思っている者が 60 名(57.1%)で、自国に居住を希望する者(30 名=28.6%)の 2 倍に上る。言語や文化の違いに直面しながらも、徐々に学校生活に慣れ、友達関係も築いている今の状況を大きく変えたくない、という気持ちを持つ者が相当数いることがうかがわれる。しかしながら、両親の仕事を理由に、自国に戻ることを半ば余儀なくされる生徒もいる⁵⁾。

6. 考察

(1) 英語なき多国籍化と多言語化

4-3 で報告した被験者の国籍に注目してみると、人数の多い順にブラジル(52 名=49.5%)、ペルー(29 名=27.6%)、日本(7 名=6.7%)、中国(3 名=2.9%)、ボリビア・フィリピン(各 2 名=1.9%)、タイ(1 名=1%)となっている。このうち、ブラジル、ペルー、ボリビアの合計が 83 名(79%)となり、約 8 割がポルトガル語、スペイン語を母語とする南米系の生徒たちである。一方、当該生徒の中では少数派に属するアジアの国にルーツを持つ生徒(中国、フィリピン、タイ)も在籍しており、あらためて教室内の国際化が進んでいることを示している。筆者はこの多国籍化の現状を、以前に実施したパイロット研究の過程である程度把握していたために、アンケート用紙は 4 カ国語(日本語、ポルトガル語、スペイン語、英語)で作成し、当該中学校に配布したが、中国語とタガログ語、それにタイ語を自国言語とする生徒が在籍していることは予想し得なかった。

また、被験者が回答にあたってどの言語のアンケート用紙を選ぶのか、大いに興味のあるところであったが、33 名(31.4%)が日本語版を選択している。これは当該生徒たちが、自分の母語よりも日本語をより解り易いと感じていると結論づける材料になると思われる。これとは対照的に、「国際言語」である英語版を用いて回答した被験者は 2 名(1.9%)に過ぎず、本調査を実施した中学校における「英語なき国際化」が裏付けられた。

(2) どの言語も十分に習得できない懸念

5-(5)で報告したように、全被験者のおよそ3分の2が母語を学習していない。ペーカー(1996)は、言語能力の欠如について言及する中で、2つの言語の習得がいずれも不十分で、モノリンガルと比較した場合、両言語において量的にも質的にも欠陥が認められる者をセミリンガルと定義している。仮に、被験者のニューカマー外国籍生徒が日常生活で日本語を身につけることができず、なおかつ家庭内などにおいて自国言語に触れる機会も十分に持てない場合、セミリンガルになる可能性は否定できない。

また、第2言語習得について、日常会話に必要な言語能力と、学校の授業を理解するための言語能力は、異なった分類をされるべきものであることは、Cummins (2000)をはじめ、多くの研究者が指摘している。前者は2-3年の比較的短い期間で身につけることができても、後者は習得のために5-7年、あるいはそれ以上の年月が必要であるとする報告もある。こういった事例を鑑みると、当該生徒たちが自国言語と日本語、あるいはそのいずれかをしっかりと身につけることができるよう、言語教育を施す必要があることは自明の理であろう。

7. 課題と展望

本アンケート調査を回収し、回答を分析した結果、三重県某市の公立中学校に在籍するニューカマー外国籍生徒の多国籍化と多言語化があらためて浮き彫りとなった。彼らの約8割(79%)は南米系の生徒であり、ポルトガル語、またはスペイン語を自国の言語とする者たちである。残りの生徒たちはアジアの国々(中国、フィリピン、タイ)にルーツを持つ者たちであるが、英語を母語とする者はほとんどなく、「英語なき国際化」が進んでいる。

また、全被験者の約4割(41名=39%)は日本国内で生まれている。この事は、ニューカマーと呼ばれる人々の多くが日本に生活の基盤を置き、長期滞在、さらには定住を望む傾向が強くなっていることを裏付けているように思える。また、当該生徒の6割近く(57.1%)は、「将来は日本に住みたい」と回答している。

このような外国籍生徒への対応策として、当該中学校では取り出しクラスを設けたり、通訳(主にポルトガル語とスペイン語を解する者)を駐在させるなどして、外国籍生徒ができるだけ早期に日本の学校に慣れて、日本人生徒と同じ教室で正規の授業をスムーズに受けられるよう、支援している。これらの取り組みを実践していく過程で重要なことは、当該生徒を担当する教員だけでなく、全教職員がマイノリティーである彼らの立場を理解し、その上で日本人生徒に対しても彼らの置かれている状況を解り易く説明しながら、全校を挙げて「真の意味での国際化」の心がまえを共有することに他ならない。大谷(2004)は、多言語・多国籍の子供たちが一緒に学ぶ授業を展開する、欧州連合(EU)のヨーロッパン・スクールについて紹介しているが、この体系を日本の現状に合った形で導入し、それ

それぞれの生徒の母語を尊重しつつ、同時に国際言語としての英語教育を実施すれば、教員と生徒間だけではなく、生徒同士でもより良い相互理解を伴った信頼関係を築くことができるのではないだろうか。

また、牛田(2004)の説くように、ニューカマー外国籍生徒は、日本人生徒にとって、異文化を学ぶ絶好の機会を提供してくれる貴重な存在であることを忘れてはならない。

8. おわりに

1990年に法務省が入国管理法を改正⁶⁾して以降、ニューカマーと呼ばれる外国籍者は製造業の現場を中心として貴重な働き手となり、日本の経済発展に寄与してきた。本アンケート調査の被験者の大半は、この子弟たちである。

しかしながら、2008年9月、米国第4位の証券会社であったリーマン・ブラザーズの経営破綻に端を発した世界規模の金融危機と、それ以降も続く景気後退のあおりを受けた形で多くのニューカマーが失職した。新たな就職先を求めて母国への帰国を選択する者もあり、これを裏付けるように、2009年末時点での三重県内の外国人登録者数は、前年に比べ減少に転じた⁷⁾。彼らの就労形態は、その大半が派遣労働者や非正規労働者であり、安定した職に就いている者は少ない。オチャンテ(2009)は、多くの外国籍労働者がいわゆる「派遣切り」の対象となり、景気の悪化が表面化した2008年秋から2009年3月までに全国で5,600名が雇い元からの契約打ち切りを宣告されて失職し、安定した生活を営むことが脅かされていることを報告している。また、その子供たちへの教育保障の必要性についても日本の関係者が抜本的な改善策を施すべきである、と訴えている。

一家の働き手である保護者の日本社会における雇用が安定した形で確保されて、初めてその子供たちが安心して学校生活を送ることができる。今後、当該の外国籍生徒が日本人生徒と教室内で「共生」をより良い形で実現していくためには、その基盤として、彼らの両親、ひいては勤勉なニューカマーの人々全てに対して、安定雇用に向けた施策を講じることが肝要である。経済だけでなく、政治や文化など、あらゆる面でマイノリティーである外国籍の人々の立場を尊重し、社会への参加を積極的に働きかけてこそ、日本が人権尊重国家として世界から認知される新たな試金石となろう。

注)

1) 新渡日とも言う。法務省は1990年に入国管理法を改正し、日本にルーツを持つ、主として南米出身者と、アジアの国々から職業技術研修を目的として来日する者を対象として就労ビザの発給拡大を実施した。この政策に伴って来日した外国籍の人々の総称である。これに対して、主に朝鮮半島にルーツを持つ者をオールドカマーと呼ぶことがある。

2) 三重県生活・文化国際室(2010)によると、2009年末の外国人登録者数は、前年に比べて初の減少

(4,006名、7.5%減)に転じた。前年(2008年)末の同数は、53,082名であった。2009年末の国別登録者数は、最も多いのがブラジル(18,461名、対前年比14.1%減)で、以下、中国(9,733名、同2.6%減)、フィリピン(5,091名、同0.1%減)、ペルー(3,635名、同4.2%減)、ボリビア(1,140名、同11.7%減)となっている。なお、朝鮮半島にルーツを持つ者は5,981名で、前年比1.9%減である。また、法務省(2009)によると、2008年末現在の時点で日本に居住する外国籍者は2,217,426名であり、これは名古屋市の人口にほぼ匹敵する数字である。この内ブラジル国籍を持つ者は312,582名で、中国(655,377名)、韓国・朝鮮(589,239名)に次いで3番目に多い。

3) 市教育委員会によると、本アンケート調査を実施した当該公立中学校・6校には、2009年5月1日の時点で、137名のニューカマー生徒が在籍している。また、この市の全公立中学校(10校)における同時点での総在籍者数は5,658名であり、ニューカマー生徒の占める割合は約2.4パーセントである。

4) 各項目について、無回答の数は表記していない。

5) 主に日本の小中学校で何年かの教育を受けた後、帰国した母国での学校生活に適応できない問題を抱える児童・生徒については日本の新聞なども頻繁に取り上げている。このような状況の中、ブラジルで当該の子供たちを支援する目的で、「カエルプロジェクト」が2008年に立ち上げられた。教育文化連帯学会(ISEC、吉岡黎明代表)のメンバーが中心となり、日系の人々の多いサンパウロ州の教育局とも連携して、日本からの帰国児童・生徒の就学状況を調査し、必要に応じて面談・カウンセリングも行なっている。

6) 上記1)を参照

7) 上記2)を参照

参考文献

- Cummins, J. (2000) *Language, Power and Pedagogy: Bilingual Children in the Crossfire*. Clevedon: Multilingual Matters.
- Umeda, H. (2008) Some Issues of Foreign Students in a Japanese School: A Pilot Study in Mie. *ES (English Studies)* 29: 201-216.
- Foster-Cohen, S. (1999) *An Introduction to Child Language Development*. Reading, MA: Addison Wesley Longman. 子供は言語をどう獲得するのか(今井邦彦訳)、岩波書店、2001.
- 牛田千鶴(2004)「多文化社会における言語と教育-----カリフォルニア州の事例を中心に」田中きく代、高木(北山)真理子(編著)『北アメリカ社会を眺めて-----女性軸とエスニシティ軸の交差点から-----』関西学院大学出版会.
- 太田晴雄(2000)『ニューカマーの子どもと日本の学校』国際書院.
- 大谷泰照(2004)「先進諸国における外国語教育政策の動向: ヨーロッパ連合」大谷泰照、林桂子、相川真佐夫、東眞須美、沖原勝昭、河合忠仁、竹内慶子、武久文代(編著)『世界の外国

語政策・日本の外国語教育の再構築にむけて』東信堂.

Baker, C. (1993) *Foundations of Bilingual Education and Bilingualism*. Clevedon: Multilingual Matters. バイリンガル教育と第二言語習得 (岡秀夫 訳・編)、大修館書店、1996.

オチャンテ・カルロス (2009) 「ハケン切りと日系南米人の実態」『「多文化時代とどう向きあうか-----文化の多様性と普遍性、共存と対立」シンポジウム記録集』三重大学人文学部.

小内透 (編著) (2003) 『在日ブラジル人の教育と保育-----群馬県大田・大泉地区を事例として-----』明石書店.

教育文化連帯学会(2008) 『日本のブラジル人就業子弟へのサンパウロ州州立学校編入援助プログラム：カエルプロジェクト』2010年2月15日閲覧

<<http://www.isec.org.br/arquivos/ProjetoKaeruNihongo.pdf>>

志水宏吉・清水睦美 (編著) (2001) 『ニューカマーと教育-----学校文化とエスニシティの葛藤をめぐって』明石書店.

西原鈴子 (2000) 「子どもの言語習得と教師の役割」『「外国籍児童生徒問題研究」プロジェクト公開研究会報告書集-----地域の子供たちの共生を考える』三重県人権問題研究所.

法務省 (2009) 『平成 20(2008)年末現在における外国人登録者統計について (2009年7月発表)』2009年9月7日閲覧 <<http://www.moj.go.jp/PRESS/090710-1/090710-1.html>>

三重県生活・文化部国際室 (2009) 『外国人登録者数について: 2008(平成 20)年 12月 31日現在』2009年 11月 7日閲覧 <<http://www.pref.mie.jp/KOKUSAI/HP/data/gaitou/H20.12.31data.pdf>>

三重県生活・文化部国際室 (2010) 『外国人登録者数について: 2009(平成 21)年 12月 31日現在』2010年 2月 23日閲覧 <<http://www.pref.mie.jp/KOKUSAI/HP/data/gaitou/H21.12.31data.pdf>>

付録：アンケート日本語版

(実際に配布したものは 16 ポイントのフォントを使用し、全ての漢字にルビを付けた)

ニューカマー外国籍の中学生のみなさんへ

—アンケートご協力をお願い—

こんにちは。鈴鹿国際大学英米語学科教授の梅田肇です。私は現在『社会と言葉』を研究テーマにしています。みなさんに、このアンケートに答えていただければうれしく思います。

このアンケートの結果は、私の研究にだけ使います。みなさんのプライバシーは守ります。この結果を通して、日本の社会がみなさんへの教育にもっと関心を持ち、理解をさらに深めることを期待しています。ご協力をお願いします。

アンケートに答えてほしい方

公立中学校で勉強しているニューカマー外国籍の生徒

このアンケートには全部で7つの質問があります。___に数字を書くか、あてはまるものに○をつけてください。

答えを書くときは、友だちや他の人と相談をしないでください。自分で考えて書いてください。

[プロフィール]

(1と4は、あてはまるものに○をつけてください)

1. 性別 a. 男性 b. 女性
2. 年齢 _____歳 中学 _____ 年生
3. 国籍 (書いてください→ _____)
4. 日本で生まれましたか？
 - a. はい b. いいえ
5. 日本に何年間、住んでいますか？ _____ 年と _____ ヶ月

[アンケート]

質問1：家で、おとうさん、おかあさん、家族の人たちと話すとき、何語を一番多く使いますか？○をつけてください。

- a. 英語
- b. スペイン語
- c. ポルトガル語
- d. 日本語
- e. その他の言葉 (書いてください→ _____ 語)

質問2：日本での生活で、1日に日本語を使う割合は何パーセントくらいですか？○をつけてください。

- a. 10%くらい b. 20%くらい
- c. 30%くらい d. 40%くらい
- e. 50%くらい f. 60%くらい
- g. 70%くらい h. 80%くらい
- i. 90%くらい j. その他 _____%くらい

